



## 2020年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社アクロディア  
 コード番号 3823 URL <https://acrodea.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 純也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理部長 (氏名) 篠原 洋  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-4405-5460

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日～2019年11月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	343	11.8	11		37		39	
2019年8月期第1四半期	389	9.4	13		0		3	

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 42百万円 ( %) 2019年8月期第1四半期 2百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	1.53	1.52
2019年8月期第1四半期	0.17	

EBITDA 2020年8月期第1四半期 11百万円(-65.6%) 2019年8月期第1四半期 33百万円(-34.9%)

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年8月期第1四半期	2,123	1,662	77.2	63.57
2019年8月期	2,161	1,622	73.9	61.92

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 1,639百万円 2019年8月期 1,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期		0.00		0.00	0.00
2020年8月期					
2020年8月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としております。また、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、当該期の業績及び財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

なお、2020年8月期の配当予想は未定であります。

3. 2020年 8月期の連結業績予想(2019年 9月 1日 ~ 2020年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期	1,982	27.6	42		63		22		0.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

EBITDA 2020年 8月期 284百万円(301.9%)

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社エミシア
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年8月期1Q	25,794,693 株	2019年8月期	25,794,693 株
期末自己株式数	2020年8月期1Q	93 株	2019年8月期	93 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年8月期1Q	25,794,600 株	2019年8月期1Q	22,521,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. その他 .....	13
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される一方、通商問題を巡る緊張、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意することが必要な状況です。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT（※）やAI（人工知能）技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのようななか、経済産業省発表の2019年10月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比2.4%増加と堅調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場においては、人材採用関連コストの上昇や消費者ニーズの多様化、食材価格の高騰に加えて消費税率引上げによる外食離れの影響など事業環境に厳しさが見られます。また、教育関連事業の属する人材育成及び社会人向け教育サービス市場においては、企業が求める人材の変化や個人の能力開発の自己責任化、働き方改革による認識の変化などによって需要は変化し、市場規模の拡大傾向は継続しております。

このような状況のなか、当社グループは、「スマートフォンに関わるすべての人たちに、最高の発想を提供し、人に優しい技術やサービスの開発を支え、豊かで快適な社会の実現を目指す」という経営理念の下、既存事業については費用の圧縮を図りつつ売上最大化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は343百万円（前年同期比11.76%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失13百万円）、経常利益は37百万円（前年同期は経常損失0百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3百万円）、EBITDA（※）は11百万円（前年同期比65.55%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費においては、162百万円（前年同期比16.18%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション、ビンゴ向けシステム開発等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、安定的な収益軸のひとつである「Multi-package Installer for Android」等は、既存顧客との取り組み深耕とコスト管理を意識した事業運営に注力し、堅調に推移しました。

また、中長期的な成長を目指し、「インターホン向けIoT（※）システム」や「i・Ball Technical Pitch」の開発など、システム開発を基盤とした事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。「インターホン向けIoT（※）システム」においては、成長に時間を要しておりますが、従来の集合住宅向けのサービスに加え、新たに警備用途などB2B向けに大きな需要が見込まれる「SIM インターホン IoT システム(仮称)」を開発し提案を開始しております。「i・Ball Technical Pitch」においては、安定的供給のための量産体制を整備し、新たに軟式野球ボールタイプの販売を開始いたしました。新たにサッカーボールやバレーボールへの展開に向けた試作にも取り組みました。スポーツ用品メーカーとしても老舗である内外ゴム株式会社との提携による販売も順調に進捗しております。

ビンゴ向けシステム開発については、オンライン版の開発を完了し、サービスの提供開始に向けて着実に準備を進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。2011年12月のサービス開始よりコアなファンを持つ「サッカー日本代表2020ヒーローズ」では継続的に横展開や新たな楽しみ方の導入を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は208百万円（前年同期比34.75%減）、セグメント利益は70百万円（前年同期比17.41%減）となりました。

（飲食関連事業）

飲食関連事業は、商標権の管理、不動産のサブリース及び飲食業等を行っております。情報の発信地「渋谷」において年間50万人の顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」商標権の管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を生かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に7店舗を展開しております。飲食業では、東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」において5店舗を直営店として運営しており、2019年11月29日に公表しているとおり、さらに3店舗を追加することを決定しております。また、ごまそば、北前そばの専門店チェーン「高田屋」のうち3店舗を運営しております。費用面においては、キャッシュを伴わない費用であるのれん償却額6百万円及び減価償却費8百万円を計上いたしましたが、大きな黒字のキャッシュフローを生んでおり、当社グループの主要な収益源の一つを担う存在となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は108百万円（前年同期比98.15%増）、セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント損失2百万円）となりました。

なお、前第2四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「サブリース事業」のセグメント名称を「飲食関連事業」に変更しております。

（教育関連事業）

教育関連事業は、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスクールのセミナーを行っております。また、当社は厚生労働大臣より労働者派遣事業の許可を取得し、人材の活用を視野に事業展開を始めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は14百万円（前年同期比14.82%増）、セグメント利益は0百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

※ EBITDA

当社では、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用（減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高）を戻し入れ、算出しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は737百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。これは主に売掛金が80百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主にソフトウェアが67百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、2,123百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は420百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に短期借入金9百万円及び未払法人税が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、461百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,662百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は77.22%（前連結会計年度末は73.90%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2019年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,252	468,653
売掛金	212,437	131,780
商品及び製品	1,843	1,767
仕掛品	17,775	17,929
原材料	1,415	1,121
前払費用	22,011	24,771
短期貸付金	12,938	19,885
その他	143,753	78,915
貸倒引当金	△51,604	△7,486
流動資産合計	815,822	737,338
固定資産		
有形固定資産	198,861	193,545
無形固定資産		
のれん	684,757	673,184
商標権	109,055	105,560
ソフトウェア	85,271	152,477
ソフトウェア仮勘定	115,504	94,895
その他の無形固定資産	7,015	6,515
無形固定資産合計	1,001,603	1,032,633
投資その他の資産		
長期貸付金	72,233	69,310
長期未収入金	167,698	161,166
その他	81,373	80,322
貸倒引当金	△176,224	△150,799
投資その他の資産合計	145,081	159,999
固定資産合計	1,345,546	1,386,179
資産合計	2,161,368	2,123,517

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,286	49,449
短期借入金	277,561	268,261
未払法人税等	29,004	22,539
未払金	48,605	43,212
未払費用	26,244	17,623
その他	63,842	19,881
流動負債合計	498,544	420,967
固定負債		
長期借入金	11,064	10,353
資産除去債務	20,800	20,800
長期預り保証金	8,960	8,960
固定負債合計	40,824	40,113
負債合計	539,368	461,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,436	387,436
資本剰余金	1,532,645	1,532,645
利益剰余金	△318,888	△279,454
自己株式	△161	△161
株主資本合計	1,601,032	1,640,466
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,829	△702
その他の包括利益累計額合計	△3,829	△702
新株予約権	24,798	22,673
純資産合計	1,622,000	1,662,436
負債純資産合計	2,161,368	2,123,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	389,494	343,703
売上原価	210,156	193,504
売上総利益	179,338	150,199
販売費及び一般管理費	193,300	162,033
営業損失(△)	△13,962	△11,833
営業外収益		
受取利息	523	428
為替差益	378	—
貸倒引当金戻入額	19,553	51,709
その他	355	438
営業外収益合計	20,811	52,577
営業外費用		
支払利息	1,577	1,406
為替差損	—	1,025
支払手数料	4,650	650
その他	906	231
営業外費用合計	7,133	3,313
経常利益又は経常損失(△)	△284	37,429
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,125
事業譲渡益	—	3,552
特別利益合計	—	5,677
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△284	43,107
法人税、住民税及び事業税	3,491	3,673
法人税等合計	3,491	3,673
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,775	39,434
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,775	39,434

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,775	39,434
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,084	3,126
その他の包括利益合計	1,084	3,126
四半期包括利益	△2,691	42,561
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,691	42,561
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年9月1日 至 2018年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	319,208	54,691	13,060	386,960
計	319,208	54,691	13,060	386,960
セグメント利益 又は損失（△）	85,759	△2,922	△3,394	79,442

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	2,533	389,494	—	389,494
計	2,533	389,494	—	389,494
セグメント利益 又は損失（△）	△2,012	77,430	△91,392	△13,962

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、裁定取引等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△91,392千円には、のれんの償却額△19,387千円、連結会社間の内部取引消去額1,567千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,572千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

該当事項はありません。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「飲食関連事業」において、事業譲受に伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、106,006千円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ソリューション 事業	飲食関連事業	教育関連事業	計
売上高				
外部顧客への 売上高	208,286	108,369	14,995	331,651
計	208,286	108,369	14,995	331,651
セグメント利益 又は損失（△）	70,825	△889	204	70,140

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	12,052	343,703	—	343,703
計	12,052	343,703	—	343,703
セグメント利益 又は損失（△）	△2,863	67,276	△79,110	△11,833

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△79,110千円には、のれんの償却額△16,466千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△62,643千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

前第2四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、従来の「サブリース事業」のセグメント名称を「飲食関連事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(報告セグメントの追加)

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

該当事項はありません。

(子会社の売却による資産の著しい減少)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「飲食関連事業」において、2018年11月1日に行われた株式会社飲食店プロモーター（旧名称：株式会社えん）との事業譲受の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において11,776千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いておりました。前連結会計年度において営業損失103百万円、親会社株主に帰属する当期純損失278百万円を計上することとなり、当第1四半期連結会計期間においても営業損失11百万円を計上していることから、経営状況は改善しつつあるものの、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の黒字を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、AI・IoT・クラウドを中核技術とする企業グループを目指す当社グループの第三創業期の3期目となる当期においても、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることにより、持続的な成長のための施策を図ることとしており、第2四半期連結会計期間以降において成果を見込む、飲食関連事業における事業譲受等の準備を進めました。

財務状況の面では、当第1四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物は468百万円になりました。今後は第三者割当による第10回新株予約権の行使が進むことにより財務基盤を一層強化させ、継続的に収益を生み出す体質の確立を図るとともに、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

これらの施策を通じた収益性及び財務面の改善により、前連結会計年度において2期連続の営業キャッシュ・フローの黒字を計上し、当第1四半期連結累計期間においても経常利益を計上いたしました。当社グループは継続的な営業キャッシュフローの黒字を確保する体質に転換しつつあり、今後も安定的な利益を確保し財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。